

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
文財-02	重点事業	史跡買収事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 文化財課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	史跡の指定、保存・管理、整備及び活用

1 事業の目的

対象	国指定史跡地の土地所有者
意図	国指定史跡の公有地化により史跡を保存するため。
効果	国指定史跡の私有地の100%公有地化を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

国・県の補助を受け、史跡仮粧坂で1件、史跡北条氏常盤亭跡で1件の史跡買収を行った。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	143,182	171,628	当初予算(千円)	114,565		
	国県支出金	115,320	138,760	国県支出金	103,106		
	地方債	11,300	24,500	地方債	6,500		
	その他			その他			
	一般財源	16,562	8,368	一般財源	4,959		
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0		
事業経費運営	人件費(千円)	7,823	7,864	人件費(千円)	7,736		
	総事業費(千円)	151,005	179,492	総事業費(千円)	122,301		
	市民1人当りの経費(円)	856	1018	市民1人当りの経費(円)	693		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成29年度に定めた「史跡指定地の公有地化を進めるにあたっての基本方針」に基づき、買収の緊急性、必要性を判断しながら計画的な買収を進めたいため、予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・貴重な国民的財産である史跡を保存していくため、土地所有者からの買収要望に基づき、緊急性、優先性に応じて今後も計画的実施する必要がある。なお、国からは買収にあたって8割の補助が得られるが、県の補助率は年によって差があるため、引き続き上限適用を要望していく。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「史跡指定地の公有地化を進めるにあつての基本方針」に基づいて買収を進めていくが、予算が限られているため、優先度や必要性を見極めて、計画的に買収を進めていく必要がある。</li> <li>・買収要望地は多いが、予算が限られており、すべての要望に要望に応じることはできない。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買収要望者と連絡を密にし、合意を得たうえで、史跡仮粧坂、史跡北条氏常盤亭跡の買収を行った。</li> <li>・新規の買収要望に対しては、「史跡指定地の公有地化を進めるにあつての基本方針」の内容を伝え、将来的な見通しについて丁寧に説明を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針に基づいて買収を進めていくが、買収要望地が多く、また史跡の状況が多様であるため、長期的な年次計画を決定した上で、適切に買収を進めていく必要がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	国指定史跡の公有地化件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	29年度以降の目標値は実施計画記載件数		
買収要望がある中で、確実に要望に対応していくため。	目標値	-	1.0	1.0	3.0	2.0	1.0			
	実績値	-	1.0	1.0	3.0	2.0				
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市内の国指定史跡は、昭和42年度から土地所有者からの買収要望に基づき、必要な買収を進めている。今後も平成29年度に定めた「史跡指定地の公有地化を進めるにあつての基本方針」に基づき、順次買収要望に対応していく。									